



令和2年6月12日
海上保安庁

2019年度 海上保安庁モバイルコーポレーションチーム活動報告

海上保安庁では、2019年度、「海上保安庁モバイルコーポレーションチーム(MCT)※」を、各国海上保安機関職員の能力向上支援に係る業務のため、東南アジアをはじめとしたインド・太平洋地域の沿岸国等14か国に30回派遣しました。

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、引き続き各地で支援活動を推進してまいります。

※2017年10月に発足した諸外国の海上保安能力向上支援に当たる専従部門



スリランカにおける技術支援の様子（2020年2月）



スリランカにおける技術支援を扱った現地新聞記事

1 2019年度の活動

MCTは、国際協力機構（JICA）や日本財団等から支援も得ながら、他の海上保安官と連携し、能力向上支援等を行いました。

【対象国・対象機関、派遣回数】

対象国	対象機関	派遣回数
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊	3回
インドネシア	海上保安機構	2回
マレーシア	マレーシア海上法令執行庁	5回
ベトナム	ベトナム海上警察	3回
パラオ	海上法令執行部	2回
ジブチ	ジブチ沿岸警備隊	5回
スリランカ	スリランカ沿岸警備庁 等	3回

※上記のほか、アメリカ、イギリス、ブルネイ、セーシェル、パキスタン、ケニア、シンガポールに派遣



2 2020年度の活動予定

今後も外国海上保安機関と、日常的に必要な支援内容を協議する等して信頼関係を構築しながら、対象機関の課題について認識共有を図り、また、技術指導の進捗状況を常時把握して支援することで、より一貫性・継続性をもった能力向上支援を実施してまいります。

昨年度の結果や課題を踏まえて、新型コロナウイルスによる影響を注視しつつ、次の支援を計画しています。

（具体的な日程については、確定次第、別途お知らせします。）

また、新型コロナウイルス再流行の可能性も見据えて、対象機関の意向を確認しつつ、感染症患者の搬送手法に係る能力向上支援などについても検討するほか、Web会議システムを活用した支援手法についても積極的に検討していくこととしています。

対象国	対象機関	主な支援内容
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊	制圧指導者育成、船艇運用
インドネシア	海上保安機構	犯罪取締、初動捜査
マレーシア	マレーシア海上法令執行庁	捜索救助、潜水、鑑識
ベトナム	ベトナム海上警察	立入検査
パラオ	海上法令執行部	えい航、制圧術
ジブチ	ジブチ沿岸警備隊	法執行
スリランカ	スリランカ沿岸警備庁	油防除
その他		UNODC（国連薬物犯罪事務所） 研修への講師派遣



パラオにおける技術支援の様子（2019年8月）

【参考資料】

○支援活動(一例)

法執行分野



身体検索【2019年6月ベトナム】



立入検査【2019年9月マレーシア】



船舶移乗【2019年11月ジブチ】



制圧術【2019年8月セーシェル】

救難防災分野



救助技術(搬送)【2019年8月パラオ】



えい航※【2020年1月フィリピン】



火災消火【2020年1月フィリピン】



油防除【2020年2月スリランカ】

※えい航: 主機関などの故障によって航行できない船舶を引っ張って救助する技術

○現地での報道状況(一例)



フィリピン地元テレビ「UNTV」
(2020.1.22)
フィリピン沿岸警備隊に対する救難分野の訓練等についてオンライン記事で紹介。



ジブチ地元紙「ラ・ネイション」(2020.3.1)
ジブチ沿岸警備隊に対する法執行分野の訓練等についてオンライン記事で紹介。



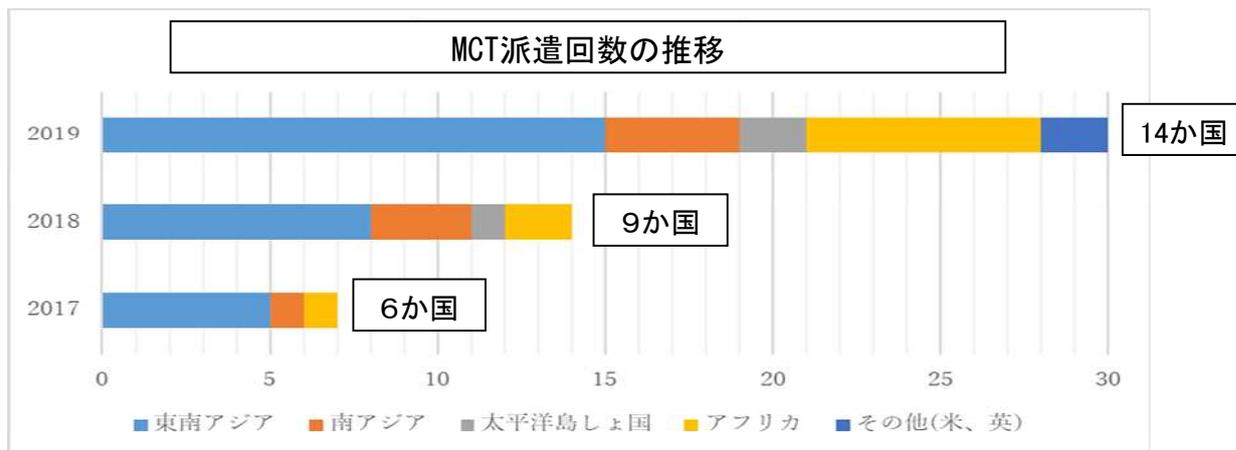
スリランカ国営紙「デイリーニューズ」(2020.3.3)
スリランカ沿岸警備隊に対する防災分野の訓練等について紹介。2015年以降5回の訓練等が行われ、200人以上が訓練を受けてきたことなど詳細に紹介。



Japan Coast Guard trains with Palau's marine law enforcers
BY RHEALYN C. POAS
Kono said that the MCT was dispatched by Palau to promote "people-to-people exchanges" between Japan and Palau, adding that Japanese high school students will also be sent to the nation this month.
Japan Coast Guard's MCT was established in October 2017 to provide capacity trainings and seminars to officials of the recipient.
"This team is dedicated to work for international cooperation in order to respond to expanding requests for capacity building assistance," Japanese Maritime Advisor Toshio Torita told the Times.

パラオ地元紙「アイランドタイムズ」(2019.8.9)
パラオ海上保安執行部に対する法執行・救難分野の訓練等について紹介。河野外務大臣が訓練を視察された旨も紹介。

○これまでの実績



2017年10月 海上保安庁モバイルコーポレーションチームが7名で発足

2019年7月 10名に増員